

静止気象衛星“ひまわり2号”用データ処理システムについて

佐藤敬一，河北英夫（富士通株式会社）

1. まえがき

世界気象観測組織の整備の一環として気象衛星による観測がある。これは5個の静止気象衛星と2シリーズの極軌道気象衛星によって全世界をカバーしようとするものである。5個の静止気象衛星による観測体制のうち、西太平洋とアジア地域の観測を担当するが、わが国の静止気象衛星システム(GMSS:Geo-stationary Meteorological Satellite System)である。

GMSSは、東経140度の赤道上空に打ち上げられた静止気象衛星「ひまわり」と、地上の諸施設で構成されており、互いに連携を保ちながら業務を遂行している。地上の諸施設の中でもGMSSの頭脳の役割を果すのが気象衛星センター(MSC: Meteorological Satellite Center)である、その中のコンピュータシステムが静止気象衛星データ処理システムである。

静止気象衛星データ処理システムは、24時間連続運転システムである。VISIR(Visible and Infrared Spin Scan Radiometer)データの取得とファクシミリ画像の作成と配布、DCP(Data Collection Platform)データの収集と編集、および伝送を行うオンライン系はスケジュールによる自動運用システムであり、VISIRデータから気象情報の抽出を行なうバック系はマンマシン機能を重視した画像解析システムである。

本稿では、オンライン系のスケジュールによる自動運用かつ24時間連続運転システムの運用を支援する運用スケジューラと代サブシステムの遠隔制御を行うテレメトリコマンド処理を中心とし、その設計の背景および実現方法について報告する。

2. システム概要

2.1 システムの目的

静止気象衛星データ処理システムの目的は以下の通りである。

(1) VISIRデータの取得

観測スケジュールに従って衛星に対して指令を発達し、地球の撮像を行い、その地球画像データを衛星に対する地上局であるCDAAS(Command and Data Acquisition Station)のS/DB(Synchronizer and Data Buffer)を経由して記録する。

(2) ファクシミリ(FAX:Facsimile)画像の作成と配布

取得したVISIRデータを種々のファクシミリ画像に変換し、衛星経由で各利用局へ配布する。また、マイクロ回線により気象庁予報部へ配布する。ファクシミリ画像への変換の際、軌道および空勢の予測データを用いて緯経線、海岸線などの挿入を行なう。

(3) VISIRデータからの気象情報への抽出

取得したVISIRデータから、風向、風速、雲頂高度、雲量分布、海面温度などの算出を行なう。風向、風速、海面温度の算出結果は気象庁本庁のADESS(Automated Data Editing and Switching System)へ送られ、利用者に配布される。

(4) 通報局データの収集

船舶、航空機、アリ、離島など各地に散在しているDCPの観測データを衛星経由で収集し、編集結果をADESを介して利用者へ配布する。

(5) SEM (Space Environment Monitor) データの収集

衛星周辺への太陽プロトン、 α 粒子、エレクトロンへの観測データを収集し、編集する。

2.2 システムの特徴

上記、システムへ目的を遂行する上での気象観測の性格上、以下に述べるようなシステムに対する要求がある。これらを実現する上で、本システムは高い信頼性とすぐれた操作性などのいくつかの特徴をもつてゐる。

(1) 24時間連続運転

気象観測という業務の性格上24時間連続運転が必要である。連続運転における最大問題となるのはハードウェアへの障害対策であり、種々の対策を施してゐる。

(2) スケジュールに基づく自動運用

24時間連続運転と共に、気象業務の特徴とそれを観測スケジュールが規定されるところがあげられる。このため、本システムはオンライン系では運用スケジューラにより、スケジュールに従って業務が正確に実行できるよう制御している。

(3) 化学アシストシステムの遠隔制御

スケジュールに基づく自動運用を可能にするため、衛星搭載機器とCDA及設置機器への遠隔制御が必要となる。そのため、衛星搭載機器の動作状態やCDA及設置機器の動作状態を、すべてプログラムで把握することによつて自動遠隔制御を行つてゐる。

(4) 高速データ集配信

特別設計のハードウェアとプログラムにより、TISSRデータおよびファクシミリデータという大量高速データへの処理を可能とした。

(5) 高速なファクシミリ变换

膨大なデータ量の地球画像をあらかじめ決められた厳密なスケジュールに従つてFAX画像に変換し、各利用局へ配布する。

(6) 高精度な画像位置対応

本システムでは、即時的な画像位置対応を行うことによる高精度な予測情報が必要である。そのため、軌道情報の場合には、衛星の位置を三点測距で測定して測距データを統計的に処理しており、また姿勢情報については、画像上の特徴地形（ランドマーク）の画像位置情報を統計的に処理して、ハザード高精度な予測情報を得ようとしている。

(7) 気象情報の抽出

時系列的に連続して画像から雲の動きを読みとることにより求められる風向、風速、また、赤外データより求めよとのこさる海面温度、雲量分布、雲頂高度という気象情報を抽出する。これにより、非常に希薄である海洋の気象情報を広範囲に、連続的に得ることが可能となった。

(8) 各種特殊コンツールの有効利用

本システムには、リアルタイムなオペレーションデータへ監視、さらには画像データ処理のために特殊コンツールがふんだんに用いられてゐる。

(9) テスト形態

衛星データへ処理システムへ特徴の一つとして、衛星打上げまで実データによるプログラムテストを行えないという問題がある。また、打上げ後も衛星使用時にソフトウェアの障害が発生すれば、衛星に悪影響を与える場合が多い。従って事前に地上で十分にテストを実施する必要がある。そのため、本システムではハードウェアの開発およびサブシステムのシミュレータとともにいくべきソフトウェアを開発を行った。

2.3 システム構成

24時間連続運転に対応可能ないように以下の構成をとっている。

(1) 本体系装置

本体系装置はデュアルレックス構成となり、集中監視切替装置により容易に切替えが可能である。

(2) 入出力系装置

入出力系装置は予備装置への接続、ファイルの二重化(多重化)を行い、業務の中断を極力避けよう構成をとっている。さらに重要な入出力装置である磁気テープ装置と磁気ドラム装置については、多重障害の対策としてバッカスの入出力装置群をオンライン束へ切替え手段が用意されている。回線系については単一障害の場合には自動により、二重障害の場合には手動による切替手段が提供されている。

2.4 処理概要

(1) TIASRデータの取得

C D A S A S / D B 経由で送られくる膨大な地球画像データは、高速通信制御装置を用いて集信されファイル(大記憶装置と磁気テープ装置)に編集、記録される。TIASRによる観測は、運用や使用目的からみて以下に3種類に大別される。

- ① 1日8回、3時間ごとに地球全体を撮像する定時観測
- ② 1日2回、地球全体を4回連続撮像し、雲の移動から風向と風速を求めたための風計算用観測
- ③ 定時、風計算用観測以外で異常気象発生時などに地球の部分撮像をする毎時観測

TIASRデータを取得するためには、衛星の軌道と姿勢の予測データが必要となる。また、衛星搭載機器や地上関連機器をコマンドにより遠隔制御し、機器の状態を監視する: 以上より、TIASRデータへ取得を行なう。

(2) FAX画像の作成と配布

FAX画像には可視と赤外があり、利用局の受信設備に合わせて HR - FAX (High Resolution Facsimile) と LR - FAX (Low Resolution Facsimile) がある。HR - FAXには

- ① 可視・赤外円形画像
- ② 可視・赤外部円形画像
- ③ 可視・赤外ホーラスティレオ画像
- ④ 赤外メルカトル画像
- ⑤ 可視・赤外分割円形画像(8分割)

があり、LR - FAXには

がある。作成にあたっては軌道と姿勢の予測データを用いた座標変換、投影変換、緯経線と海岸線への挿入などが行われる。作成されたFAXデータは高速通信制御装置、ファクシミリ回線制御装置を用いたMDUS/SDUS (Medium Scale Data Utilization Station / Small Scale Data Utilization Station)、気象庁本府などに配布される。

衛星を中心としたMDUS/SDUSに配布されたもののうちには、VISRデータの取得と同様に衛星搭載機器や地上関連機器をコマンドにより遠隔制御し、機器の状態監視することにより実現される。

(3) VISRデータからの気象情報の抽出

バッチ系では磁気データに記録されたVISRデータより、風向、風速を求める。また、VISRの赤外データを中心に雲頂高度、雲量分布、海面温度などの気象情報の抽出を行う。

(4) 通報局データの収集

通報局には船舶搭載、航空機搭載、ドローンなどがあり、今まで情報のとばれかかった海洋、高層の気象情報が一定のスケジュールに基づいて収集される。収集されたデータは編集されADENAMへ配信される。

(5) SEMデータの収集

「ひまわり」にはプロトン、 μ 粒子、エレクトロンを測定する機器が搭載されており、測定値はテレメトリーとして送られる。このデータを抽出して編集する。

以上で述べてきた処理業務は、(3)以外はオンライン系で実行される。オンライン系ではあらかじめ決められたスケジュールに基づき業務処理が実行される。このスケジュールの実行管理を行うのが運用スケジューラであり、自動運用を行う上で必要な代数サブシステムの遠隔制御を行うのがテレメトリコマンド処理である。

運用スケジューラは、実行管理のほかにも業務が処理上必要とする装置の管理、システムリカバリなど、多種にわたり業務処理の遂行を支援している。

3. 運用スケジューラ

3.1 時刻スケジュール制御

3.1.1 スケジュール定義

(1) SCL (Schedule Control Language)

スケジュール化された業務処理を実行するため開発したアッセンブルマクロ言語で、以下の事項を定義することができます。

① スケジュールの定義

② スケジュールに基づく業務処理実行に関する手続き

③ システムの運用に伴うスケジュール変更の手続き

④ システムを構成するファイルと装置の定義

⑤ システムの制御に関する定義

(2) スケジュールデータ

SCLによりプログラム的に記述されたデータで、実行制御の単位をプロセスと呼ぶ。このプロセスは並行処理の単位であり、階層構造の単位でもある。

(3) スケジュールファイル

スケジュールデータは運用開始に先立つて、あらかじめシステムにスケジュールファイルとして登録されなければならない。運用スケジューラはスケジュールの実行に伴って必要なスケジュールデータを主記憶上に展開してスケジュールの実行を行う。また、スケジュールファイルの作成に際しては、との適合性をスケジュールシミュレータを使用してシミュレーションを行うことによりチェックが可能である。

3.1.2 スケジュールの実行制御

(1) スケジュールの実行

スケジュールデータは、運用スケジューラでインタアクティブに実行される。

スケジュールデータの実行制御の単位であるプロセスは、ためをもの役割に応じて以下のように分類され、各々が階層構造を成してスケジュールによる自動運用を実現している。

① スケジュールを制御するプロセス

業務系列ごとに日単位あるいは時間単位のスケジュールの選択と管理を行ふ。また、スケジュール表に従って、業務処理実行のために業務処理を制御するプロセスを起動する。

② 業務処理を制御するプロセス

スケジュールを制御するプロセスから起動され、業務処理の実行を制御する。また、業務処理が必要とする資源はこのプロセスで定義する。

③ スケジュールを定義するプロセス

スケジュールを制御するプロセスへ日単位あるいは時間単位の実行スケジュール（起動・終了時刻など）を定義するプロセスである。

運用スケジューラはこれらへのプロセスへ指示に基づいてスケジュールを実行する。

(2) スケジュールの変更

スケジュールの変更方法には次の2通りがある。

① オペレータからのプロセスへの割込み

処理パラメータの変更、処理時刻の変更、処理のとりやめ／再開など、あらかじめプロセスで規定された変更が可能である。

② スケジュールを定義するプロセスの変更

日単位あるいは時間単位のスケジュールを定義したプロセスをスケジュールファイル上で変更する機能があり、システム運用中ににおいても容易に入替えて行うことができる。

3.1.3 業務処理の実行制御

(1) 資源の自動割付け

業務処理起動時、プロセスでは業務処理が使用する資源（ファイル、装置など）を定義する。運用スケジューラは、プロセスで指定された資源の状態をチェックして割付けを行う。この場合、プロセスで指定された資源がすべて割付け可能な状態でなくとも業務処理が実行可能であれば、割付け可能な資源だけを割付けを実行せることができます。また、資源の状態が業務処理の実行条件を満足しない場合は、資源へ回復あるいは代業務処理からの解放を得、2業務処理を実行することができる。

(2) 時刻監視

異常業務は観測スケジュールが規定されていないために、1回の観測に対する後続の処理はあらかじめ決めておく時間内にその処理を終える必要がある。そのため、前回の観測の処理が遅れた場合には、今回の観測を優先させたために、前回の観測の処理を強制終了させる必要がある。そこで、各業務処理ごとに起動遅延許容時刻と終了遅延許容時刻をプロセスごとに定義することにより、運用スケジューラは時刻スケジュールを守るような制御を行っている。

3.2 装置管理

3.2.1 資源の管理

管理の対象は、大記憶装置、磁気テープ装置、低速入出力装置、通信制御装置などであるが、特徴的な大記憶装置と通信制御装置について述べる。

(1) 大記憶装置

管理は装置とファイルに分類して行っている。装置については物理装置と論理装置に分類し、物理装置についてはオペレータと対にして管理している。論理装置(一定のファイルの組合せをもつ仮空の装置)はアクセス効率、スペース量を考慮して、常に一定のファイル組合せをくまないように物理装置内に収容される。

ファイルについては、業務あるいは運用の特性を考慮して管理を行っている。業務処理間でデータの授受を行うファイルについては、その内容が作成済である場合のみ、参照する業務処理に割付けようとしている。また、業務処理間で共用使用されるファイルについては、割付けに対する兼任制御を行っている。

(2) 通信制御装置

高速通信制御装置は現用の1台と共通予備の1台で構成されており、現用と共通予備とは集中監視切替装置により自動切替が可能である。

中低速通信制御装置は回線群Aと回線群Bに接続されている各1台の現用と各1台の予備から構成されており、集中監視切替装置により回線群Aと回線群Bを個別に切替えることができる。

これらの自動切替は、運用スケジューラとひと体となって実現している。

3.2.2 障害処理

ファイルと装置に障害が発生した場合、予備装置への自動切替などの処理を行われる。大記憶装置については、オペレータにより装置復旧が通知された時点では、当該装置内の全ファイルについては順次自動的にファイル復旧が行われる。

3.2.3 保守処理

システムへ24時間連続運転を可能とするためには、システム内装置の高信頼性を維持する必要がある。そのため、定期的に装置に対する保守作業をする必要がある。定期保守を行う場合、運用システムに対する影響を与えないで行われなければならぬ。

そのため、定期保守時に次のようないくつかの処理を行っている。

- ① 通信制御装置については予備装置への自動切替を行う。
- ② 二重化されている装置を長時間使用する可能性のある業務処理に対しては、定期保守開始を通知する。
- ③ 二重化ファイルに対して、両者が正常であるかどうかをチェックして正常である場合にのみ定期保守を許可する。
- ④ 定期保守を行うことによりシステムに影響を与える場合は、定期保守を

遅延させる。

また、定期保守終了時には自動的にファイル回復などの処理を行う。

3.2.4 共用ファイルの制御

共用ファイルはオンライン系とバッチ系データの変換用に使用される。共用ファイルの使用形態としては次の2通りある。

① オンライン系で作成され、バッチ系で参照されるファイル

② バッチ系で作成され、オンライン系で参照されるファイル

これらは共用ファイルは、共用装置上にあたる通信ファイルによりシステム間データ変換し制御される。すなわち、通信ファイルは共用ファイルのデータ変換を制御するファイルであり、共用ファイルの変換状態が記録される。

通信ファイル内の変換情報と共用ファイルの対応は、オンライン系においてはストップデータ等、バッチ系においてはジョブ制御言語のシステム入力データで行われる。通信ファイルのデータ変換情報の更新は、変換する共用ファイルの作成後に行われる。

このようにして変換された共用ファイルは、通信ファイルを介して各業務処理に割り付け、参照・更新される。

3.3 システムリカバリ

システムダウン後リカバリ処理では、ダウン時点の状態を復元してスケジュール実行を再開する。リカバリ処理ではシステム運用時に、チェックポイントファイル上に出力されたシステムの最新情報を読み込み、ダウン時点の状態を復元する。

(1) 運用スケジューラ各種状態の復元

① ファイルと装置の状態の復元

② 共用ファイル変換状態の復元

(2) プロセスと業務処理状態の復元

① プロセス状態の復元

② 特定の業務処理状態の復元

このように運用スケジューラでは、チェックポイントファイルよりシステムの各種状態を復元して、スケジューラを再実行している。これにより、プロセスと業務処理ではシステムダウンをほとんど考慮しなくともよい。

4. テレメトリコマンド処理

GMSAの仲介となる「ひまわり」にコマンドを発信することにより衛星の運用を行うと共に、衛星に搭載されている機器の状態をリアルタイム的に監視する。また、長時間にわたる状態経過の監視を行う。

衛星は故障した機器の修復手段をもつてないため、自動的なコマンド発信においては衛星の仕様に沿って行われなければならぬことと、高い信頼性が要求される。

衛星の搭載機器の状態監視には、人間の総合的な判断が必要とされ、また自動化できない業務や衛星などの異常時には手動運用が必要となる。このため、操作性の向上が十分に図らなくてはならない。

4.1 自動運用

スケジューラによる自動運用には、TTSARによる地球へ撮像、HR-FA

Xデータの配布、LR-FAXデータの配布、三点測距データの収集、SEM+ヤリブレーションデータの取得などがみる。いづれも衛星およびこれに関連するCDAの設置機器の遠隔操作のためのコマンド発信を行ふ。

(2) 手動運用

TISSR視野方向調整やTISR星観測など、スケジュール化して自動運用を行う必要性のない業務、あるいは衛星やCDAの異常時の運用形態である。

コマンド発信をする時間帯、コマンドへの検証と確認の方法、発信するコマンドの種類などはすべてオペレータにまかせられる。

4.2 他システムへリカバリ

システム起動時、システムダウンリカバリ時、コマンド発信異常終了時、あるいはマニュアルコマンド処理異常終了時には、衛星搭載機器およびCDAの設置機器が以降のスケジュールによる自動運用を正常に遂行できず状態がない可能性がある。このような場合に、PCMテレメトリーデータ、CDA情報あるいはコマンド履歴によつて、衛星搭載機器およびCDAの設置機器の状態を把握し、自動的にコマンドを発信して基準状態にするか確認処理である。

確認処理には以下に述べる2つの機能がある。

① TISSR走査鏡の位置確認および初期位置への設定

TISSR走査鏡がステッピング中にシステムダウンした場合には、リカバリ時に初期位置に戻つてない可能性がある。また、ステッピング途中で停止したままコマンド発信を終了した場合には初期位置に戻つてない。走査鏡が初期位置に戻つてない場合には、以降のスケジュールによる自動運用に支障が出るのと、この場合には初期位置に戻すためのコマンドを発信する。

② 衛星搭載機器およびCDAの設置機器の基準状態への設定

PCMテレメトリーにてレベルデータを調べて衛星搭載機器の状態を把握し、基準状態にない場合にはコマンドを発信して基準状態に設定する。

CDAの設置機器についてはCDA情報で状態を把握し、基準状態にない場合にはコマンドを発信して基準状態に設定する。

5. おまけ

昭和53年4月より「ひまわり1号」によって運用が開始され、現在すぐ一部へ運用は「ひまわり2号」へと切替えられていく。これまで振り返ることと大過なく運用されきていく。

24時間連続運転についてみると、オンライン系の稼働率が99%以上という数値に示されていよいよ十分な信頼性をもつていいえる。

操作性に関しては、オンライン系をスケジュールによる自動運用化してみるとより、オペレータおよび運用管理者の負荷の軽減に役立つてゐる。特に、異常気象監視などの毎時観測は自動運用なしでは、現在の厳しいスケジュールを守ることはできないかとさえられる。さらに、運用の自動化により、オペレーションミスによる欠測などはほとんど発生していない。

本稿の内容は、気象庁殿との本託契約による「電子計算機システム運用プログラム改修」の成果の一部である。